



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 2023年3月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	120,258	6.5	3,971	△32.9	4,636	△32.4	3,123	△27.9
2022年6月期第2四半期	112,900	△6.3	5,915	△46.7	6,855	△43.0	4,333	△44.7

（注）包括利益 2023年6月期第2四半期 3,330百万円（△23.3%） 2022年6月期第2四半期 4,343百万円（△45.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	80.59	—
2022年6月期第2四半期	110.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	202,753	113,421	55.9	2,933.58
2022年6月期	193,299	111,328	57.6	2,869.89

（参考）自己資本 2023年6月期第2四半期 113,421百万円 2022年6月期 111,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年6月期	—	25.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	6.7	7,200	0.7	8,650	△3.8	5,020	△5.5	129.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	38,888,000株	2022年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	224,666株	2022年6月期	96,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	38,754,009株	2022年6月期2Q	39,189,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）における事業環境は、行動制限や水際対策などの緩和が進み、国内景気は緩やかな持ち直しの動きとなりました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰や円安の影響を受けて幅広く物価が上昇しており、先行きは不透明な状況となっております。

消費環境におきましては、個人消費の持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇により節約志向の高まりも見られており、消費マインドの低下が懸念されております。スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツ需要の回復傾向が続く一方で、行動制限緩和によるレジャー需要の分散や、秋口の気温が高く推移したことなどで伸び悩むカテゴリがありました。

このような状況のもと、当社グループは、ECサイトのサービス拡充や、店舗との連携強化など、デジタル領域の強化を進めるとともに、実店舗においても、品揃えの見直しや売場改装、スタッフの専門性を高める教育などの取り組みを一層進め、売上の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。

この秋に発売されたクラブの新製品の販売が順調であったほか、取扱いを強化しているアパレルや小物関連についても好調な動きが継続しました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。競技・一般スポーツにつきましては、コロナ感染者数の拡大した時期には回復傾向に足踏みが見られましたが、サッカー用品がワールドカップ開催により活発な動きとなったほか、ランニング用品が好調に推移しました。スポーツライフスタイル用品につきましては、気温の高い時期があったことで秋冬物アパレルの動き出しが鈍かったものの、カジュアルシューズや小物類が順調に推移しました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を若干上回る結果となりました。キャンプ市場につきましては、需給バランスの崩れた難しい販売状況が続いておりますが、アウトドアアパレルやバッグ等は好調に推移いたしました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。12月中に一定の降雪がありスキー・スノーボード需要が高まったうえ、商品構成や展開店舗の見直しを行ったことにより好調な推移となりました。

利益面については、在庫消化を進めたことやプライベートブランド商品の原価上昇の影響により、売上総利益率が低下いたしました。また販売費及び一般管理費は、前期に出店した店舗分の経費が増加しているほか、光熱費を中心に各種経費の値上がりが進んでいることも影響し前年を上回りました。これらの結果として、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態を1店舗、ゴルフ業態を1店舗、その他1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態183店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態20店舗、その他2店舗の計400店舗となり、売場面積は843坪減少し253,045坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は120,258百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益3,971百万円（同32.9%減）、経常利益4,636百万円（同32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,123百万円（同27.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,453百万円増加し、202,753百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,359百万円増加し、89,331百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加し、113,421百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,523百万円減少し、26,536百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,932百万円（前年同期は2,373百万円の使用）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額10,009百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益の獲得4,755百万円及び仕入債務の増加額10,006百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,228百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,803百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,235百万円（同38.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,500百万円、リース債務の返済による支出457百万円、配当金の支払額968百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月4日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	23,414
売掛金	9,962	12,782
商品及び製品	69,891	79,880
その他	4,535	7,306
貸倒引当金	△95	△95
流動資産合計	113,199	123,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,800	80,543
減価償却累計額	△58,652	△59,658
建物及び構築物（純額）	21,147	20,884
その他	35,952	36,182
減価償却累計額	△13,582	△13,664
その他（純額）	22,369	22,517
有形固定資産合計	43,517	43,402
無形固定資産	3,718	3,364
投資その他の資産		
差入保証金	19,159	19,058
その他	16,706	16,662
減価償却累計額	△2,927	△2,948
その他（純額）	13,778	13,714
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	32,864	32,699
固定資産合計	80,100	79,466
資産合計	193,299	202,753

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,874	58,471
未払法人税等	889	2,094
契約負債	2,687	2,735
引当金	289	278
その他	20,671	16,717
流動負債合計	71,412	80,298
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
引当金	936	915
退職給付に係る負債	84	87
その他	6,537	6,029
固定負債合計	10,558	9,033
負債合計	81,971	89,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	74,183	76,336
自己株式	△182	△450
株主資本合計	110,790	112,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	477
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	89	8
退職給付に係る調整累計額	266	260
その他の包括利益累計額合計	538	745
純資産合計	111,328	113,421
負債純資産合計	193,299	202,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	112,900	120,258
売上原価	66,290	71,838
売上総利益	46,609	48,420
販売費及び一般管理費	40,694	44,449
営業利益	5,915	3,971
営業外収益		
不動産賃貸料	511	505
その他	792	789
営業外収益合計	1,304	1,295
営業外費用		
不動産賃貸費用	244	241
デリバティブ評価損	—	287
その他	119	101
営業外費用合計	363	630
経常利益	6,855	4,636
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	—	111
受取精算金	—	267
その他	53	0
特別利益合計	53	379
特別損失		
投資有価証券評価損	—	162
減損損失	—	91
その他	28	7
特別損失合計	28	261
税金等調整前四半期純利益	6,881	4,755
法人税、住民税及び事業税	2,547	1,631
法人税等合計	2,547	1,631
四半期純利益	4,333	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,333	3,123

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,333	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	296
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	11	△81
退職給付に係る調整額	16	△6
その他の包括利益合計	10	207
四半期包括利益	4,343	3,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,343	3,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,881	4,755
減価償却費	2,648	2,849
のれん償却額	70	70
契約負債の増減額	388	48
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
差入保証金等の家賃相殺額	188	190
受取利息及び受取配当金	△60	△58
支払利息	61	51
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	287
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	162
固定資産売却損益 (△は益)	13	6
為替換算調整勘定取崩益	—	△111
減損損失	—	91
店舗閉鎖損失	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,958	△2,819
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,099	△10,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,946	10,006
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△748	1,565
その他	△1,756	△667
小計	1,566	6,396
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△37	△31
法人税等の支払額	△4,088	△446
法人税等の還付額	176	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	5,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△500	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△3,803
有形固定資産の売却による収入	21	0
無形固定資産の取得による支出	△274	△184
長期前払費用の取得による支出	△11	△0
差入保証金の差入による支出	△1,899	△254
差入保証金の回収による収入	99	35
その他	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,306	△4,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,500
会員預り金の返還による支出	△14	△22
リース債務の返済による支出	△525	△457
自己株式の取得による支出	—	△286
配当金の支払額	△979	△968
その他	△38	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	△4,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,726	△2,523
現金及び現金同等物の期首残高	57,159	29,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,432	26,536

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。